

明治安田生命と島根県との包括連携協定に基づく 令和3年度 認知症に関する意識調査の結果について

高齢化が進む中、日本の認知症高齢者数は令和2年に約600万人と推計されています。令和7年には、約700万人に増加することが見込まれており、これは65歳以上の5人に1人の割合です。

また、島根県の認知症高齢者数は、令和2年の43,900人から令和7年には44,900人に増加すると推計されています。

こうした中、島根県では県民の認知症に対する意識の現状を把握し、今後の認知症施策の検討に生かすため、包括連携協定を締結している明治安田生命と連携し、令和2年度に引き続き「認知症に関する意識調査」を実施しました。

この度、下記のとおり調査結果がまとまりましたのでお知らせします。

記

- 1. 調査時期** 令和3年4月1日～令和3年10月31日
- 2. 調査方法** 明治安田生命社員による調査票の持参・回収
- 3. 調査対象** 明治安田生命の顧客及び顧客候補
- 4. 回答者数** 3,844人
- 5. 調査内容** 「認知症に対するイメージ」「認知症の人と接したことがあるか」「認知症になったら、どのようなことを不安に感じると思うか」など6項目。詳細は別添の調査票のとおり。
- 6. 調査結果の概要**（詳細は別添の調査結果のとおり）
 - 認知症に対するイメージは、「今まで暮らしてきた地域で生活ができる」と答えた割合は33%に留まった。
 - これは、内閣府が平成27年度に実施した「認知症に関する世論調査」における同内容の設問に比べ、約8%低い。
 - 70代から90代では、「自分で工夫しながら、今まで暮らしてきた地域で生活できる」と答えた割合が高くなった。
 - 認知症の人と接したことがないと答えた割合は27.7%で上記の内閣府調査と比べ約10%低い（県内では認知症の人と接したことがある人の割合が高い）。
 - 「認知症の人と接したことがない」と答えた人に限ると、「今まで暮らしてきた地域で生活ができる」と答えた割合は22%に留まる。
- 7. 今後の対応**
 - 認知症に対する普及啓発や情報提供を引き続き実施すると同時に、相談窓口の周知や医療・介護の連携体制整備など、本人・家族の不安や負担を軽減する施策の実施。
 - 本調査を毎年継続し、県民の認知症に対する意識がどう経年変化するか把握・分析し、認知症施策の検討に生かす。